



： 卷 頭 言 ：

「山村と棚田の維持」

(財)日本植物調節剤研究協会 評議員
デュポン(株)農業製品事業部長

後藤周司

田舎に住む両親は、後期高齢者であり副業的農家である。大幅赤字を承知の上で農業を続けるのは「そこに農地があるから」であり、孫や子供達や親戚に自家製の米や野菜を届けたいからだろう。かつて基盤整備により集筆された水田は只同然で近所の農家に貸し、自分たちは小規模の農業を続けている。生涯現役を感じながら楽しく気楽に出来る規模で農業をこのまま続けて欲しいと願っているのだが、そうした農家を守ることも日本農業にとって必要ではないだろうか。

わが国の農業就業人口は約360万人でその内60歳以上が67%である。昨年の農業構造動態調査によると農家は175万戸あるが、65歳未満の人がいる主業農家は僅か2割だ。日本の農業の主役は両親を含む零細な兼業農家である。1.5ha程の平均的な水田経営から得られる収入は約42万円。年金と併せて約300万円の収入を確保する為には、少なくとも5haの水田が必要となる。それでも大規模農家には程遠い。

1970年に米の生産調整が始まり、今や全水田面積の40%を超える約100万ha以上の減反と約500万tの米の減産がなされている。自給率を増やし国民の食生活レベルを維持するには、農地の確保や生産性・付加価値の向上が必要なのは明白である。耕作放棄地全体調査結果によると、現在の耕作放棄地面積28.4万haの内、農地として再生可能と判断された面積は15万haだ。その内の2/3を農地に復活させるべく、耕作放棄地再生利用緊急対策として150億円の予算が付けられる。減反された100万haの1/10でしかないが、狭い日本では貴重だ。

国際米価の高騰をよそに自国の米価と消費は細るばかりで、食料自給率向上を叫ぶ一方700万tの麦を輸入し、米の輸入関税と引換えにおよそ77万tのミニマムアクセスを受入れている。昨年12月の政府試算では、米を重要品目とするとミニマムアクセス量は100万t以上に増えるらしい。また、生産調整を更に強化し10万haを追加減反すると、農家の手取り価格は約1割増加するとも試算している。稲作農家を守る為に水田を潰すのかもしれないが、農地は直ぐには再生できない。輸入麦やトウモロコシを、国産米のエネルギーで賄う方法は無いものか。

地球規模で食糧不足が叫ばれる中で、穀物自給率28%（熱量自給率40%）と低迷しているにも関わらず、日本は年間1.2億tの食料供給・2,000万tの廃棄と豊かな(?)国となった。貿易収支の観点から農産物の輸入は必要かも知れないが、食料以外の品目で収支のバランスをとることを考え始める必要は無いだろうか。日本の狭い国土とコスト高では日本農業が国際的な競争力を持つのは不可能にさえ思えるが、今年度1兆302億円の補正予算が農業の担い手への農地集積および経営支援、水田フル活用目的で計上された。元気のある農業の担い手と企業の経営農業を育成し、更にはバイオテクノロジー等科学技術の導入で競争力のある「強い」農業の実現に期待する一方で、更に増加する高齢零細農家を所得保障等で守ることで、経営効率は悪くともこれまで日本を支えてきた美しい山村や棚田等も維持され、全体として調和のとれた農業の実現を望みたい。